



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月31日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社
 コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp/>

上場取引所 東・名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 高橋 順一

T E L 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	15,365	14.0	14,696	13.1	1,014	—	1,283	—	849	231.7
2020年3月期第1四半期	13,482	△24.5	12,992	△24.7	△2,883	—	△2,666	—	256	△83.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,410百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △199百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.42	—
2020年3月期第1四半期	1.00	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	1,224,218	162,038	12.8	630.51
2020年3月期	1,113,313	160,404	14.1	630.24

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 156,597百万円 2020年3月期 156,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	260,582,115株	2020年3月期	260,582,115株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	12,216,793株	2020年3月期	12,216,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	248,365,432株	2020年3月期1Q	255,640,958株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2021年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、2021年3月期の配当予想は未定であります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、2020年7月31日(金)にT D n e t「適時開示情報閲覧サービス」及び当社WEBサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
3. 補足情報	14
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	14
(2) 四半期連結損益計算書の推移	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)のわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が世界的に進む中、消費・生産・輸出のいずれも大幅に悪化、特に前年同月比でみた4月の小売売上高はリーマンショック時を上回る減少率となりました。また、雇用環境では5月の有効求人倍率が1.20倍と前月から0.12ポイント低下し、その下げ幅が1974年1月の第1次オイルショックに次ぐ2番目の大きさとなり急激に悪化しました。このような経済状況の中、日本銀行は4月の金融政策決定会合で国債購入額の上限を撤廃し無制限購入を決定、政府は過去最大規模の第2次補正予算を成立させました。5月終盤の緊急事態宣言の解除以降は経済活動の緩やかな再開や政府による景気支援策等、徐々に景気回復を促す政策が講じられました。

海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から経済活動自粛の動きが世界的に広がる中、例外なく急激な減速に見舞われました。しかし、その後は経済活動の段階的な再開や欧米など主要各国の政府・中央銀行による強力な景気支援策などを背景に、景気は4月頃を底に持ち直しの動きを見せています。今後も、新型コロナウイルスの感染再拡大のリスクが残る中、予断を許さない状況にあります。

株式市場は、日経平均株価が4月に18,600円台で始まった後、各国の政府・中央銀行が積極的に景気支援策を打ち出したことや、先進国の新型コロナウイルスの感染拡大が一旦収束に向かい経済活動の段階的な再開が始まったこと、さらには新型コロナウイルス感染症に対抗する新たなワクチンや治療薬の開発期待が高まったことなどを受け総じて上昇傾向を辿り、6月8日には約3か月ぶりに日経平均株価が23,000円台まで回復しました。しかし、その後は6月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、米国経済に関する慎重な見通しが強調されたことを受け米国株市場が急落、日本株市場にも強い売り圧力が掛かり、日経平均株価は一時22,000円割れまで売り込まれました。以降は下げ渋る展開となり、6月末の日経平均株価は22,200円台で取引を終えました。なお、4～6月の東証1部の1日当たり平均売買代金は2兆7,265億円となり、前年同期の2兆4,722億円を大きく上回りました。

債券市場は、長期金利の指標である10年物国債利回りが4月にマイナス0.005%で始まった後、新型コロナウイルスの感染拡大への警戒感から、安全資産としての買いが相場を支え、4月28日には4月以降、最低となるマイナス0.055%まで低下しました。経済活動の自粛が続く中、日本銀行が4月27日の金融政策決定会合において追加緩和を決定し、国債買入上限を撤廃したことも金利低下につながりました。5月に入ると先進国での経済活動の段階的な再開により、景気回復期待や株高、欧米長期金利の上昇などを受けて10年物国債利回りは0%前後まで反発しました。その後は横ばいが続き、6月末はプラス0.03%で取引を終えました。

為替市場では、4月に1ドル107円台で始まった後、F R B (米連邦準備制度理事会)の強力な資金供給策等によるドル資金需要のひっ迫緩和を受けてドル売りが強まり、5月には期中において安値となる106円割れまで下落しました。その後は先進国での経済活動の段階的な再開や株の急反発などを背景とするリスクオンの動きから円安ドル高が進み、6月には高値となる109円台後半まで上昇しました。しかし、節目の110円手前では戻り売りに押されるとともに、米国の一部地域における新型コロナウイルスの感染再拡大が嫌気されてドル安円高に転じた結果、6月末は1ドル107円台で取引を終えました。

当社グループを取り巻く事業環境は、デジタルライゼーションの進展、フィデューシャリー・デューティーへの対応、働き方改革への取り組み、国内外のマーケットの変調、お客様のニーズの多様化、システムの高度化などに係る高コスト化、また証券ビジネスへの異業種からの参入による競争激化等目まぐるしく変化しています。

前述の市場環境の中、当社グループは中期経営計画「New Age's, Flag Bearer 5 ～新時代の旗手～」(以下、「本経営計画」。)の4年目を迎えました。本経営計画では、グレートプラットフォームの構築と生産性革命によって「さらなる経営基盤の強化と成長」を実現するとともに、次のステージに上がるための「戦略テーマの追求」に邁進しております。従来の証券会社とは異なる、未来に続く新たなビジネスモデルの構築により、メガバンク系証券や大手証券に対抗できる金融業界の「第3極」を形成する新しい時代のリーダーを引き続き目指してまいります。

本年度は、本経営計画推進のために、グループにおけるデジタルライゼーション戦略の構築加速・強化を目的として「デジタル戦略グループ」を新設したほか、現提携銀行以外の地方銀行(第二地方銀行を含む)に対してもシェアードビジネスプラットフォームを提供し活用いただくために「グレートプラットフォーム事業推進部」を設け、当社グループの戦略機能の更なる高度化と早期実現を図っております。その他、「持続可能な開発目標(SDGs(※1))」に対する当社グループ全体での取り組みを推進する体制として「SDGs推進部」を設置し、グループ企業価値の向上と社会的課題解決に向けた優先課題を定め、着実に実行へと進めております。

一方、グループにおけるマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策を強化する「マネー・ローンダリング統括部」を新設し、リスク管理レベルの向上に努めております。

事業面では、2020年1月に設立、4月に発足した一般社団法人「ファイナンシャル・アドバイザー協会」へ、東海東京証券株式会社(以下、「東海東京証券」。)が委託正会員として入会しました。顧客本位の業務運営を徹底することで、顧客の信頼を高め、個人の安定的な資産形成にさらに貢献できるよう、同協会に対し継続的に支援を行ってまいります。

また、お客さまへの充実したサービスのご提供を目指しデジタル証券取引サービスの開発を進めており、6月に日本国内でデジタル証券取引所の運営を目指すHash DasH株式会社を子会社として有するHash DasH Holdings株式会社への出資を実施しております。7月には日本の不動産を証券化し、シンガポールのセキュリティ・トークン((※2)以下、「ST」。)取引所であるiSTOXへの上場に向けた実証実験を開始しました。また、東海東京証券は、日本STO協会へ正会員として加盟し、将来的には日本国内でのST販売も可能となることを視野に入れております。

当社グループの新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、お客さま並びに役社員の健康・安全を第一に考え、新型コロナウイルス感染防止を優先した業務運営を心掛けております。5月14日から各地域毎に緊急事態宣言が解除されたことを受け、マスク着用と手の消毒を徹底の上、店頭窓口には飛沫防止スクリーンを設置するなどの感染予防策を講じ、5月18日より順次営業店舗の業務を再開しております。また、社員の時差出勤の推進及びテレワーク勤務等を実施しております。

(※1)SDGs :

「Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標(SDGs)」のことで2015年決定の「我々の世界を変革する : 持続可能な開発のための2030年アジェンダ」という国連文書に盛り込まれた概念。SDGsは2030年を目指す17の目標と169のターゲットから構成されており、企業の役割も重視され、SDGsでは、企業の本業活用が推奨されている。

(※2)セキュリティ・トークン :

ブロックチェーン技術等により主に株式、債券、不動産を裏付けとしてデジタル化した証券。

当社グループの経営成績の状況は、以下のとおりです。

(受入手数料)

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は15.6%増加(前年同期増減率、以下(1)において同じ。)し73億44百万円を計上いたしました。

① 委託手数料

当社の主要子会社である東海東京証券の株式委託売買高は66.0%増加し7億83百万株、株式委託売買金額は75.9%増加し1兆4,251億円となる中、個人投資家の売買は増加し当社グループの株式委託手数料は54.4%増加し34億95百万円の計上となり、委託手数料全体では55.1%増加し36億79百万円を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式は2.5%増加し70百万円を計上いたしました。また、債券は50.0%減少し81百万円の計上となり、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では34.3%減少し1億51百万円を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

受益証券は、個人向けを中心とする投資信託の販売額が減少したことから26.9%減少し11億77百万円の計上となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では27.2%減少し11億82百万円を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料は21.1%減少し8億30百万円の計上となり、また、保険手数料収入は緊急事態宣言の発令を踏まえた来店型店舗の一部閉鎖の影響などにより13.9%減少し6億8百万円の計上となる一方、コンサルティング報酬などが増加し、その他の受入手数料全体では9.6%増加し23億31百万円を計上いたしました。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は46.5%増加し53億87百万円の利益の計上となり、外貨建債券や仕組債の売買を中心とした債券・為替等トレーディング損益は36.0%減少し18億47百万円の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は10.2%増加し72億34百万円の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は38.9%増加し7億85百万円を計上いたしました。また、金融費用は36.3%増加し6億68百万円を計上し、差引の金融収支は56.3%増加し1億17百万円の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の取引関係費は提携合弁証券からの外債販売の取次ぎ量に連動する支払手数料の減少などから25.1%減少し21億47百万円となり、人件費は11.1%減少し65億90百万円となり、不動産関係費は日本橋旧オフィスの契約解消や店舗統廃合などにより13.0%減少し18億18百万円となり、事務費は証券子会社の合併によるシステム費用の減少により12.1%減少し16億55百万円となりました。この結果、販売費及び一般管理費は13.8%減少し136億81百万円を計上いたしました。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外損益は、前第1四半期連結累計期間に計上していた持分法による投資損失が持分法による投資利益に転じ、為替差益が為替差損に転じました。この結果、営業外収益は持分法による投資利益7百万円、受取配当金1億30百万円などを計上し、営業外収益の合計は26.7%減少し2億94百万円を計上いたしました。また、営業外費用は、投資事業組合運用損10百万円、為替差損12百万円などを計上し、営業外費用の合計は85.8%減少し26百万円を計上いたしました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の主な特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入1億23百万円を計上し、特別損失は投資有価証券評価損2億13百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は14.0%増加し153億65百万円、純営業収益は13.1%増加し146億96百万円となり、営業利益は10億14百万円(前年同期営業損失28億83百万円)、経常利益は12億83百万円(前年同期経常損失26億66百万円)を計上し、法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は231.7%増加し8億49百万円を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,109億4百万円増加(前連結会計年度末比、以下(2)において同じ。)し1兆2,242億18百万円となりました。このうち流動資産は1,108億78百万円増加し1兆1,544億20百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(資産)が569億18百万円増加し4,792億70百万円となり、有価証券担保貸付金が1,108億49百万円増加し4,527億18百万円となる一方、信用取引資産が516億16百万円減少し476億51百万円となり、短期差入保証金が104億5百万円減少し367億1百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券が1億22百万円増加し451億70百万円となったことなどから25百万円増加し697億97百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は1,092億70百万円増加し1兆621億79百万円となりました。このうち流動負債は1,110億30百万円増加し9,645億38百万円となりました。主な要因は、トレーディング商品(負債)が835億55百万円増加し4,249億72百万円となり、有価証券担保借入金が651億32百万円増加し2,766億89百万円となる一方、約定見返勘定(負債)が441億2百万円減少となりました。また、固定負債は、社債が15億61百万円減少し119億35百万円となったことなどから16億35百万円減少し971億45百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金は1億44百万円減少し1,011億32百万円となる一方、非支配株主持分が15億45百万円増加し49億41百万円となり、純資産合計は16億33百万円増加し1,620億38百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,745	60,659
預託金	51,122	58,821
顧客分別金信託	49,300	56,800
その他の預託金	1,821	2,021
トレーディング商品	422,351	479,270
商品有価証券等	407,261	473,726
デリバティブ取引	15,090	5,544
約定見返勘定	—	1,136
信用取引資産	99,267	47,651
信用取引貸付金	25,777	27,852
信用取引借証券担保金	73,489	19,798
有価証券担保貸付金	341,868	452,718
借入有価証券担保金	31,248	103,235
現先取引貸付金	310,620	349,482
立替金	203	710
短期差入保証金	47,107	36,701
短期貸付金	2,940	3,188
未収収益	2,666	2,234
その他	11,296	11,357
貸倒引当金	△27	△29
流動資産合計	1,043,541	1,154,420
固定資産		
有形固定資産	12,038	11,782
無形固定資産	5,370	5,338
投資その他の資産	52,362	52,676
投資有価証券	45,047	45,170
長期差入保証金	4,112	4,117
繰延税金資産	252	374
退職給付に係る資産	1,783	1,866
その他	1,527	1,508
貸倒引当金	△362	△361
固定資産合計	69,772	69,797
資産合計	1,113,313	1,224,218

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	341,416	424,972
商品有価証券等	330,161	414,589
デリバティブ取引	11,255	10,382
約定見返勘定	44,102	—
信用取引負債	8,943	11,276
信用取引借入金	6,876	6,998
信用取引貸証券受入金	2,067	4,278
有価証券担保借入金	211,557	276,689
有価証券貸借取引受入金	12,239	2,268
現先取引借入金	199,318	274,421
預り金	46,489	57,028
受入保証金	13,692	13,839
短期借入金	135,680	137,603
短期社債	16,000	17,500
1年内償還予定の社債	21,101	19,410
未払法人税等	695	326
賞与引当金	1,521	775
その他	12,305	5,114
流動負債合計	853,507	964,538
固定負債		
社債	13,496	11,935
長期借入金	81,909	81,905
繰延税金負債	55	41
役員退職慰労引当金	63	68
退職給付に係る負債	181	178
その他	3,075	3,016
固定負債合計	98,781	97,145
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	619	495
特別法上の準備金合計	619	495
負債合計	952,908	1,062,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	24,587	24,587
利益剰余金	101,276	101,132
自己株式	△5,292	△5,292
株主資本合計	156,572	156,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△151	323
為替換算調整勘定	△390	△582
退職給付に係る調整累計額	500	429
その他の包括利益累計額合計	△41	169
新株予約権	478	499
非支配株主持分	3,395	4,941
純資産合計	160,404	162,038
負債純資産合計	1,113,313	1,224,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益		
受入手数料	6,352	7,344
委託手数料	2,371	3,679
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	231	151
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,624	1,182
その他の受入手数料	2,126	2,331
トレーディング損益	6,564	7,234
金融収益	565	785
営業収益計	13,482	15,365
金融費用	490	668
純営業収益	12,992	14,696
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,867	2,147
人件費	7,412	6,590
不動産関係費	2,089	1,818
事務費	1,883	1,655
減価償却費	715	772
租税公課	321	304
貸倒引当金繰入額	—	1
その他	586	391
販売費及び一般管理費合計	15,875	13,681
営業利益又は営業損失(△)	△2,883	1,014
営業外収益		
受取配当金	110	130
受取家賃	116	121
持分法による投資利益	—	7
投資事業組合運用益	3	1
その他	171	34
営業外収益合計	401	294
営業外費用		
持分法による投資損失	137	—
投資事業組合運用損	5	10
為替差損	—	12
その他	41	3
営業外費用合計	184	26
経常利益又は経常損失(△)	△2,666	1,283

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	79	—
投資有価証券売却益	102	1
持分変動利益	2,054	—
金融商品取引責任準備金戻入	0	123
特別利益合計	2,236	124
特別損失		
固定資産売却損	12	—
減損損失	0	—
投資有価証券売却損	36	—
投資有価証券評価損	1	213
特別損失合計	50	213
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△480	1,194
法人税、住民税及び事業税	21	121
過年度法人税等	△67	—
法人税等調整額	△685	△126
法人税等合計	△731	△4
四半期純利益	250	1,198
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△5	349
親会社株主に帰属する四半期純利益	256	849

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	250	1,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△421	446
為替換算調整勘定	61	△192
退職給付に係る調整額	△100	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	10	22
その他の包括利益合計	△450	211
四半期包括利益	△199	1,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194	1,061
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	349

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
委託手数料	2,371	3,679	1,307	55.1%
(株券)	(2,264)	(3,495)	(1,231)	(54.4)
(債券)	(9)	(5)	(△3)	(△38.1)
(受益証券)	(97)	(177)	(80)	(82.1)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	231	151	△79	△34.3
(株券)	(69)	(70)	(1)	(2.5)
(債券)	(162)	(81)	(△81)	(△50.0)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,624	1,182	△441	△27.2
(受益証券)	(1,611)	(1,177)	(△433)	(△26.9)
その他の受入手数料	2,126	2,331	205	9.6
(受益証券)	(1,052)	(830)	(△221)	(△21.1)
合計	6,352	7,344	991	15.6

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券	2,346	3,582	1,236	52.7%
債券	186	93	△92	△49.7
受益証券	2,761	2,186	△575	△20.8
その他	1,057	1,481	423	40.0
合計	6,352	7,344	991	15.6

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同期比	
			増減額	増減率
株券等	3,676	5,387	1,710	46.5%
債券・為替等	2,887	1,847	△1,039	△36.0
合計	6,564	7,234	670	10.2

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期 連結会計年度				2021年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2019.4.1~ 2019.6.30	2019.7.1~ 2019.9.30	2019.10.1~ 2019.12.31	2020.1.1~ 2020.3.31	2020.4.1~ 2020.6.30
営業収益					
受入手数料	6,352	6,922	8,609	7,287	7,344
委託手数料	2,371	2,597	4,041	3,229	3,679
(株券)	[2,264]	[2,172]	[3,784]	[2,960]	[3,495]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	231	201	202	67	151
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,624	1,521	1,870	1,502	1,182
(受益証券)	[1,611]	[1,519]	[1,864]	[1,501]	[1,177]
その他の受入手数料	2,126	2,602	2,494	2,486	2,331
(受益証券)	[1,052]	[1,024]	[999]	[921]	[830]
トレーディング損益	6,564	7,306	8,400	7,239	7,234
(株券等)	[3,676]	[4,152]	[5,247]	[934]	[5,387]
(債券・為替等)	[2,887]	[3,153]	[3,153]	[6,304]	[1,847]
金融収益	565	927	656	862	785
営業収益計	13,482	15,156	17,665	15,389	15,365
金融費用	490	452	452	531	668
純営業収益	12,992	14,703	17,213	14,858	14,696
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,867	2,709	2,955	2,853	2,147
人件費	7,412	6,728	6,873	6,814	6,590
不動産関係費	2,089	1,814	1,903	1,775	1,818
事務費	1,883	2,047	1,879	1,705	1,655
減価償却費	715	773	801	936	772
租税公課	321	366	293	358	304
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	1
その他	586	398	340	386	391
販売費及び一般管理費計	15,875	14,837	15,048	14,830	13,681
営業利益	△2,883	△134	2,165	27	1,014
営業外収益	401	513	217	837	294
持分法による投資利益	—	—	—	—	7
その他	401	513	217	837	287
営業外費用	184	246	△142	158	26
持分法による投資損失	137	81	△173	47	—
その他	46	164	30	110	26
経常利益	△2,666	133	2,525	707	1,283
特別利益	2,236	69	166	64	124
特別損失	50	16	98	22	213
税金等調整前四半期純利益	△480	186	2,594	749	1,194
法人税、住民税及び事業税	△45	95	35	142	121
法人税等調整額	△685	△336	598	484	△126
四半期純利益	250	428	1,960	122	1,198
非支配株主に帰属する四半期純利益	△5	39	98	△133	349
親会社株主に帰属する四半期純利益	256	388	1,862	256	849